

イプソスで企業のコミュニケーション戦略を支援するコーポレートレピュテーションでは、コロナ禍に企業がCSV（Creating Shared Value 共有価値の創造）に大きく舵を切る姿を確認しました。遅々として進まないと言われる地球環境問題への取組みも、これを原動力に加速するのではないかと感じます。

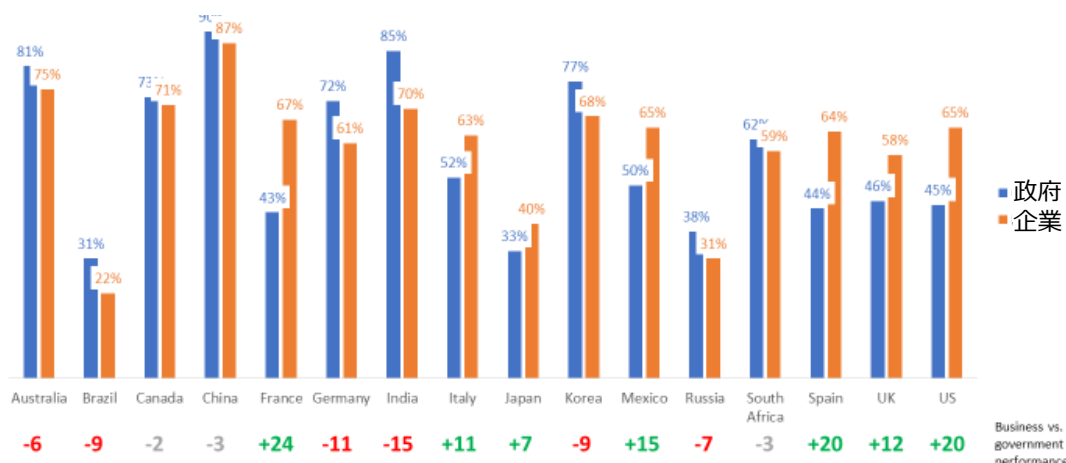
企業の社会的活動の人々が評価する際に重視するポイントをACEすなわち「企業の独自性があり(Authentic)、信用でき(Credible)、社会に目に見える変化を与える(Effective)」という指標で測っています。



では、コロナ禍中に期待される企業の責任とは、具体的にどのようなことなのでしょうか。

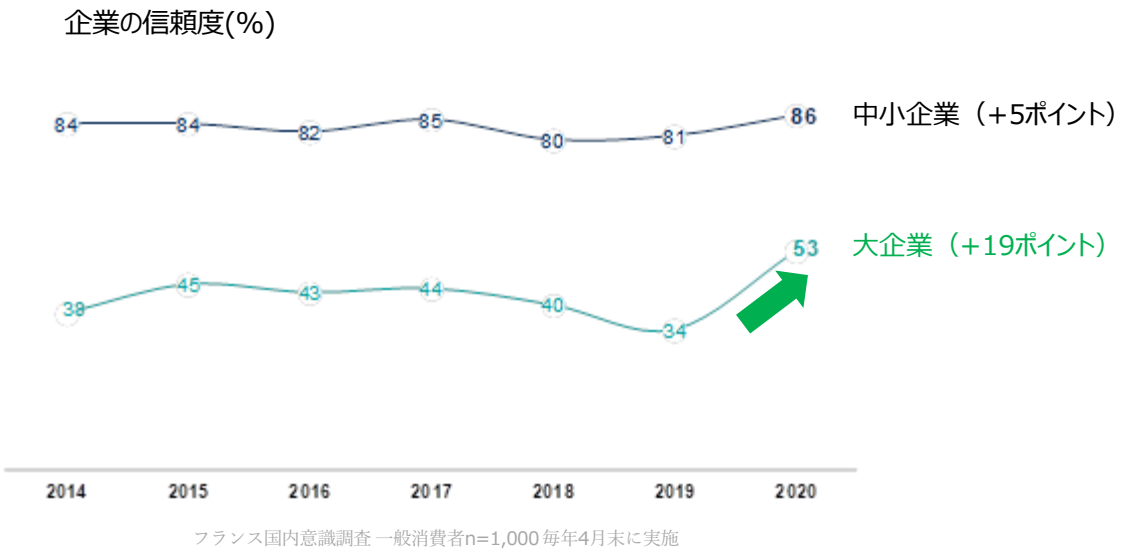
先ず世界を見渡した場合、コロナ禍から立ち直るため「政府よりも企業の方が役に立っている」と見る国が多いことが分かります。特にその傾向が顕著なのはフランス、イタリア、メキシコ、スペイン、英国、米国で、これら感染拡大の影響が大きい国では、政府より企業に頼らざるを得ない状況も透けて見えます。

コロナ禍から立ち直るために社会に貢献しているのは、政府か、企業か。

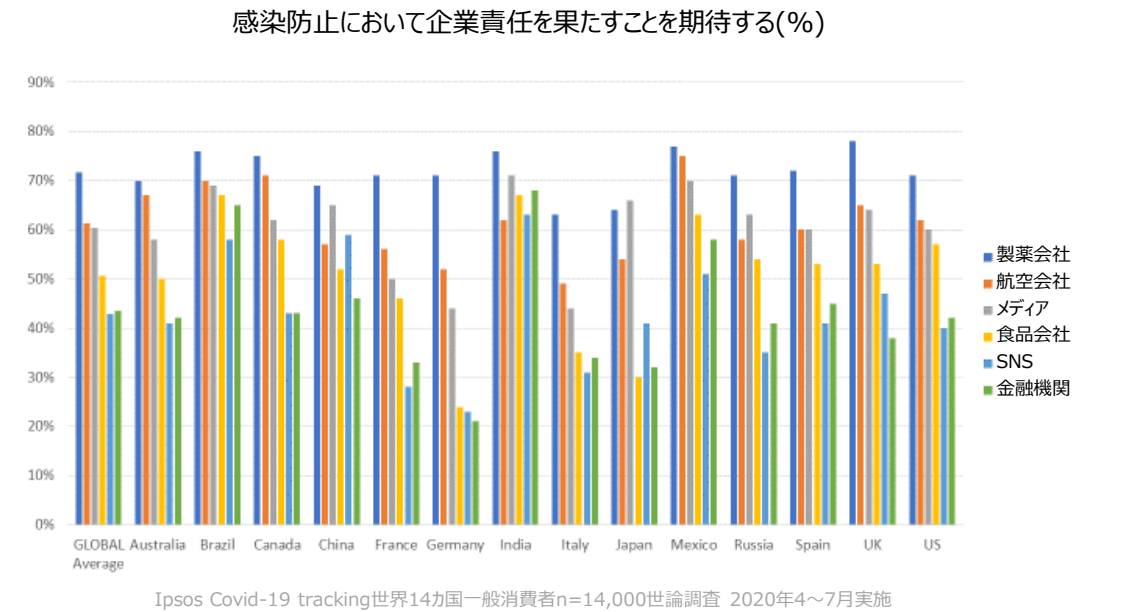


多くの企業が社会の求めに応じて大胆な事業の方向転換を行っており、社会は明らかに企業に依存しています。2020年5月に行われたイプソスレピュテーション協議会（19か国79名のグローバル企業のシニアコミュニケーターで構成されるコミュニティ）への調査で、78%がコロナ禍に立ち向かうため、事業に根本的な変更を加えたと述べています。これには、製品の製造、政府への支援が含まれます。

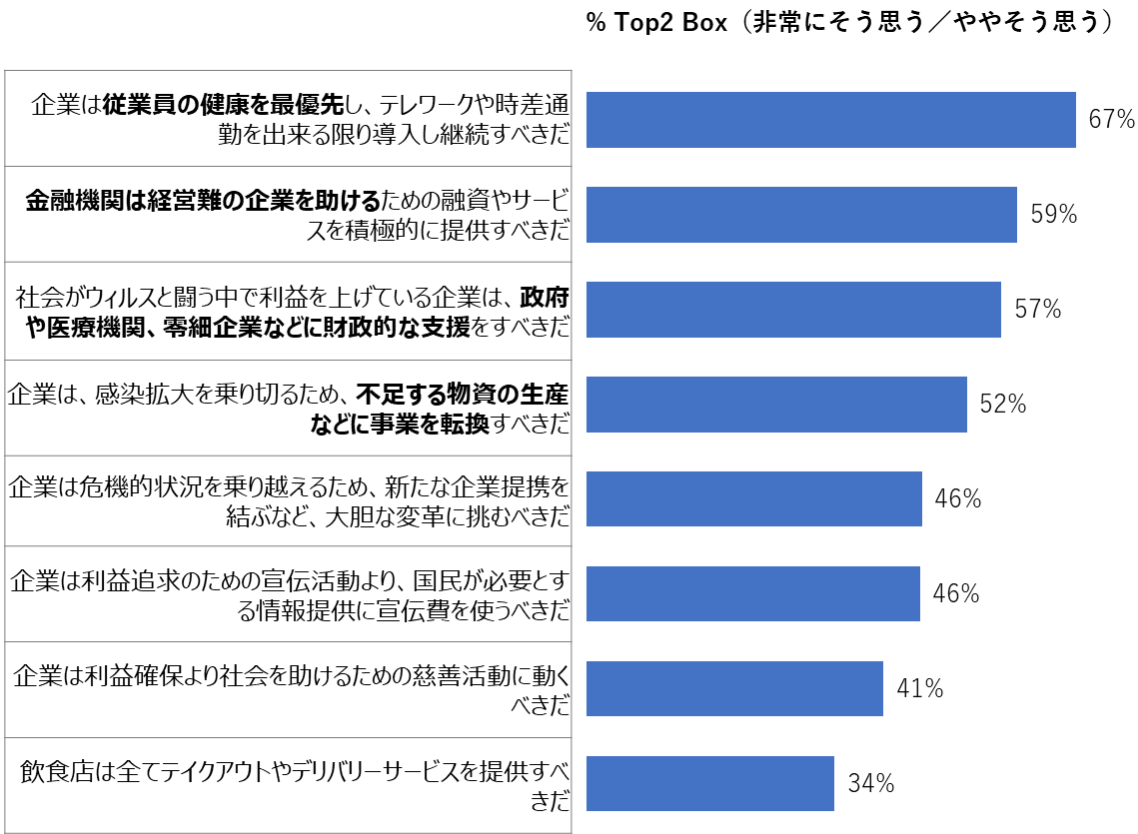
L’Oréal、LVMH、Pernod-Ricardなどのフランスの大企業が、政府のマスクやアルコールジェル製造を支援しました。これは各社の本業とは異なる分野での取組みでしたが、結果として伝統的にマイナス感情が強かったフランス国民の大企業に対する意識を大きく改善しました。彼等の雇用維持に対する努力もフランス国民から高い支持を受ける要因となりました。



「社会への目に見える変化」は、「持続可能な変化と回復へのコミットメント」という形で、特に航空会社と製薬会社に期待が掛かります。メディアも、パンデミックの拡大抑制と回復のために重大な責任を担うと認識されています。



日本国内で行った調査では、企業に最も期待されるのは、「従業員の命を守ること」でした。これが、医療崩壊阻止や感染拡大防止に効果を発揮しているのかもしれませんが。



2020 4月 国民の意識調査 日本全国n=2,000 16-74歳男女

刻々と移り変わる情勢とともに、共有価値も変化し続けます。重要なことは、企業がCSVを自社の存在意義と認め、社会の持続可能性が自社の持続可能性であることを認識して、共有価値を創造し続けることと言えるでしょう。

ご意見やご感想は、こちらまでどうぞ。



イプソス株式会社 |  
コーポレートレピュテーション | 担当：和田潤子  
junko.wada@Ipsos.com  
105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル  
<https://www.ipsos.com/ja-jp>